

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,772,381	流動負債	1,897,504
現金・預金	2,128,828	預り金	1,731,502
預託金	2,200,012	顧客からの預り金	1,678,155
顧客分別金信託	2,200,000	その他の預り金	53,346
その他の預託金	12	未払費用	52,896
約定見返勘定	387,953	未払法人税等	90,516
立替金	29	賞与引当金	19,867
前払金	1,550	その他流動負債	2,721
前払費用	3,926	固定負債	6,306
未収入金	3,274	退職給付引当金	207
未収収益	29,290	長期リース債務	6,098
繰延税金資産	17,516	特別法上の準備金	118
固定資産	229,627	金融商品取引責任準備金	118
有形固定資産	40,575	負債合計	1,903,929
建物	2,983	(純資産の部)	
器具備品	28,922	株主資本	3,098,079
その他固定資産	8,669	資本金	3,000,000
無形固定資産	187,735	利益剰余金	98,079
ソフトウェア	187,735	その他利益剰余金	98,079
投資その他の資産	1,316	繰越利益剰余金	98,079
その他投資等	1,316	純資産合計	3,098,079
資産合計	5,002,008	負債及び純資産合計	5,002,008

損益計算書
 (自 2017年 4月 1日)
 (至 2018年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		1,243,182
受 入 手 数 料	455,061	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	787,963	
金 融 収 益	157	
金融費用		-
純営業収益		1,243,182
販売費・一般管理費		838,009
取 引 関 係 費	247,924	
人 件 費	242,474	
不 動 産 関 係 費	30,058	
事 務 費	195,489	
減 価 償 却 費	61,233	
租 税 公 課	31,733	
そ の 他	29,096	
営業利益		405,173
営業外収益		322
営業外費用		394
経常利益		405,100
特別利益		-
特別損失		92
金融商品取引責任準備金繰入	92	
税引前当期純利益		405,008
法人税、住民税及び事業税		75,225
法人税等調整額		△ 17,516
当期純利益		347,299

株主資本等変動計算書

〔 自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△ 249,220	△ 249,220	2,750,779	2,750,779
当期変動額					
当期純利益	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期変動額合計	-	347,299	347,299	347,299	347,299
当期末残高	3,000,000	98,079	98,079	3,098,079	3,098,079

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建 物……………耐用年数(15年)に基づく定額法により減価償却しております。
器具備品……………耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。
また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。
構 築 物……………耐用年数(20年)に基づく定額法により減価償却しております。
リース資産……………リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,264 千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 金銭債権

現金・預金 2,114,573 千円
未収収益 29 千円

(2) 金銭債務

未払費用 28,270 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益 142 千円
販売費・一般管理費 412,258 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数
普通株式 60,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
未払事業税	7,145 千円
減価償却超過額	6,820 千円
賞与引当金	6,059 千円
その他	3,686 千円
繰延税金資産小計	23,711 千円
評価性引当額	6,195 千円
繰延税金資産合計	17,516 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。

預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金・預金	2,128,828	2,128,828	-
預託金	2,200,012	2,200,012	-
約定見返勘定	387,953	387,953	-
資産計	4,716,794	4,716,794	-
預り金	1,731,502	1,731,502	-
負債計	1,731,502	1,731,502	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	486億円	銀行業	被所有 直接 100%

2. 親会社との取引

(単位:千円)

事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
債券販売に伴う仲介手数料、顧客紹介に伴う手数料、不動産賃借、出向者の受入	仲介・紹介手数料	174,335	未払費用	28,270
	送金等手数料	6,275		
	不動産賃借料	16,152		
	受入出向者負担金	233,288		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ② 送金手数料は、一般の取引と同様の取引条件によっております。
- ③ 不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ④ 受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	51,634円65銭
1株当たりの当期純利益	5,788円32銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。